

農事組合法人 清川津留宮農組合（豊後大野市清川町）

【経営の概要】

経営形態	生産組織（農事組合法人）
モデルの種類	水田＋畑作モデル
設立時期	（総会）平成18年10月1日 （登記）平成18年11月14日
構成戸数	27戸
労働力	基幹3名、補助6名

【経営規模(ha)】

	経営面積	麦類	大豆	その他 (飼料作物)
		二条大麦		
平成19年	13.0	9.6	7.7	2.1
平成20年	13.0	12.8	6.3	3.0
平成21年	6.8	5.9	6.4	3.0

【機械装備】

自脱型コンバイン4条グレンタンク付	1台	ライムソー	1台
大豆用コンバイン	1台	マニユアスプレッダ	1台
麦播種機	1台	カッティングロールベアラー	1台
大豆播種機	2台	溝堀機	1台
トラクター	1台	畦塗り機	1台

【経営の特徴】

集落の高齢化にともない地域の担い手として農地を守る組織として平成18年に法人化。集落内の土地を集団化し、麦・大豆のブロックローテーションを実施。土地利用型作物の効率的な生産を図るため農業機械を整備し機械化体系を確立。法人のオペレーターを中心に作業ができる人はできるだけ出役してもらい集落ぐるみで基本技術の徹底と適期作業を実現し麦・大豆の生産性は高い。

【導入した新技術】

◎土壌分析に基づく土づくり（堆肥・土壌改良材）の投入

（手法）

大豆の播種前に土壌分析に基づく土壌改良剤の施用、並びに、たい肥投入による地力向上。

（結果）

20年5月に大豆作付けほ場22点について土壌診断を行った。また、麦栽培期間中に生育状況が異なるほ場をピックアップしpH測定を実施した結果、酸性度と生育の関連が明らかに見られたため、21年6月に大豆作付けほ場20点を土壌分析し、分析値に基づき土壌改良剤を施用した（苦土石灰散布量：40～200kg/10a）。これにより、大豆の平均単収は豊後大野市内の法人の中でトップクラスの190kg/10aとなった。

20年にたい肥2t/10a施用による大豆実証圃を設置した結果、たい肥施用区は214kg/10aと対照区に比べ15%増収した。これにより、たい肥投入による土づくりの機運が高まった。

（留意点）

- ・水利の条件により大豆作付けが固定化されているほ場では土づくりと併せ、緑肥作物を導入するなどの輪作体系を検討する。
- ・たい肥投入ほ場で難防除雑草が見られるため、良質たい肥の確保を検討する。

◎不耕起播種機による播種（大豆）

（手法）

不耕起直播機（６条）を利用し、１条おきに播種。

播種量 2.8 kg / 10 a、株間 11 cm、条間 60 cm

（結果）

・実施圃場の収量 206 kg / 10 a。法人が管理する慣行栽培圃場の平均収穫量は 165 kg であり、良好な結果を得た。

（留意点）

・播種前麦後の残った雑草の処理がうまくいかず、雑草が繁茂した。中耕培土と手作業による除草を行った。不耕起播種を行う場合には、播種前の圃場を一度しっかりと除草する必要がある

・最下着莢高が低いため、コンバイン収穫時には品質が低下しないよう慎重に行う必要がある。



＜大豆不耕起播種＞



＜収穫前＞

◎簡易培土板による播種同時溝上げ技術

（手法）

一部排水不良な水田があるため、省力的な排水対策として播種機に簡易培土板を装着して麦・大豆の播種同時溝上げ技術を実証。

（結果）

20年7月の大豆講習会時に簡易培土板を用いた播種実演を実施。播種時に降雨が少なかったため慣行栽培との明確な発芽率等の差は認められなかった。しかしながら、簡易培土板による播種同時溝上げは、低コストで省力的に作業ができ、排水性も高まるため生産者には好評であった。

（留意点）

・暗きょ、額縁排水と一体的に実施し排水効果を高める。



＜簡易培土板を使った播種の説明：播種実演会会場＞

◎主な波及活動

- ・県や市が主催する「大豆300kgとり講習会」や「儲ける水田農業研修会」にモデル事業の成果を発表した。



＜大豆講習会で発表する小野組合長＞



＜大豆播種実演会で不耕起播種紹介＞

【経営状況】

(10aあたり)

	労働時間(県平均比)	全算入生産費(県平均比)	所得
経営全体	10.8hr (62%)	29,044円(60%)	30,669円
麦	11.4hr (123%)	—	
大豆	10.3hr (63%)	—	